

## ○用地調査等業務費積算基準の運用

## 1 都市計画認可事業に係る裁決申請書（案）等の作成（第 10－[二]－4 関係）

都市計画認可事業で裁決申請図書の作成を委託する場合（1 回目の委託時に限る。）の「表 10－2－4」は、下表を適用する。

なお、これにより難しい場合は、別途見積を徴収して対応することができるものとする。

種目	単位	職種	外業	内業	計	備考
裁決申請書 （案）等の作成	件	主任技師	－	0.33	0.33 人	
		技師 A	－	4.66	4.66 人	
		技師 B	－	4.66	4.66 人	

## 2 地盤変動影響調査に係る水準測量（第 15－[一]－4 及び 5 関係）

地盤変動影響調査算定要領第 9 条第 2 項第 1 号及び第 11 条の調査に当たり水準測量を実施する場合は、広島県が定める土木設計業務等標準積算基準書及び同基準書<参考資料>により積算するものとする。

この場合の積算歩掛は、土木設計業務等標準積算基準書第 1 編測量編第 2 章測量業務標準歩掛第 3 節水準測量のうち、「3－1－4 4 級水準測量観測」を適用するものとする。

なお、積算に当たっての取扱いは次による。

## (1) 地域差による変化率

地域差による変化率の補正は行わないものとする。

## (2) 設計数量

設計数量は、調査対象物の周長と任意の水準点までの距離（50m を標準とする。）の合計とする。

なお、任意の水準点は事前・事後において使用するため、工事等により取り壊されることがなく、沈下等のおそれのない箇所に設置するものとする。